



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 乾汽船株式会社

コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乾 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 加藤 貴子

TEL 03-5548-8613

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,318	—	△632	—	△674	—	△604	—
27年3月期第1四半期	1,847	1.1	267	103.2	280	105.0	190	318.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △477百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 218百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△24.12	—
27年3月期第1四半期	11.95	—

1. 当社は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、平成28年3月期第1四半期における業績が大幅に変動しており、対前年同四半期増減率に関しましては記載を省略しております。

2. 当社は、平成26年10月1日付で乾汽船株式会社に商号変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第1四半期	72,584	—	35,244	—	48.6	1,405.94
27年3月期	75,850	—	35,947	—	47.4	1,433.96

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 35,244百万円 27年3月期 35,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,025	—	△1,123	—	△1,323	—	1,525	—	60.83
通期	25,280	—	△2,532	—	△2,880	—	262	—	10.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 平成26年10月1日付の経営統合により、平成27年3月期の連結業績は、旧イヌイ倉庫株式会社の平成26年4月1日～平成26年9月30日の連結業績に、統合新会社の平成26年10月1日～平成27年3月31日の連結業績を合算したものととなります。このため、対前期及び前年同四半期増減率の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	26,072,960 株	27年3月期	26,072,960 株
28年3月期1Q	1,004,967 株	27年3月期	1,003,978 株
28年3月期1Q	25,068,316 株	27年3月期1Q	15,958,064 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想(平成28年3月期の連結業績予想)については、平成27年5月19日公表の数値から修正しております。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社(旧イヌイ倉庫株式会社)は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、当第1四半期連結累計期間の連結業績における各計数は、前年同四半期と比較して大幅に変動しております。

これにより「(1) 経営成績に関する説明」においては対前年同四半期との比較は記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心とした景気回復が期待されるものの、ギリシャ債務問題による欧州経済への影響及び中国をはじめとしたアジア圏での景気減速等から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、日本経済におきましては、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景とした企業業績や雇用情勢の改善等により、個人消費の回復には依然として不透明さが残るものの、消費増税後の落ち込みから景気は緩やかに持ち直してきました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績におきましては、売上高は5,318百万円、営業損益は632百万円の損失、経常損益は674百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は604百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

なお、対前年同期比は、従来より比較可能な「倉庫事業」と「不動産事業」について記載しております。

① ロジスティクス

・ 外航海運事業

当社が運航するハンディばら積み船を取り巻く環境は、老齢船の解撤処分が進む一方で、同程度の新造船の竣工があり、船腹過多の解消には至らず、運賃・用船料は、採算を大幅に割り込む水準で低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は3,313百万円、セグメント損益は992百万円の損失となりました。

・ 倉庫事業

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を上回る高い水準となりましたが、貨物取扱量は前年同期を下回り、低調に推移いたしました。また、賃貸物流施設の稼働率は底堅い需要により、引き続き高い水準にて推移いたしております。

このような状況下、当社グループの倉庫事業におきましては、倉庫保管事業の既存顧客の取引高減少により、売上高は前年同期比13百万円減収(△1.7%)の780百万円となりました。セグメント利益は、文書保管事業の収益寄与等により、前年同期比33百万円増益(+57.1%)の91百万円となりました。

② 不動産事業

不動産業界におきましては、都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の低下が続き、賃料水準も小幅な上昇傾向が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は前年同期を若干上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率上昇による収益寄与に伴い、売上高は前年同期比171百万円増収(+16.3%)の1,224百万円、セグメント利益は前年同期比183百万円増益(+50.9%)の542百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、関係会社出資金の払戻や減価償却による有形固定資産の減少等により前連結会計年度末比3,265百万円減の72,584百万円となりました。負債は借入金の返済等により前連結会計年度末比2,561百万円減の37,340百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比703百万円減の35,244百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.4%から48.6%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して148百万円増加し、5,374百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果として使用した資金は、1百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失673百万円、仕入債務の減少345百万円、非資金損益項目である減価償却費1,146百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果として得られた資金は、2,265百万円となりました。これは主として、関係会社出資金の払戻等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、2,109百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成27年5月19日に公表した平成28年3月期の業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日付開示「固定資産信託受益権の譲渡及び特別利益の計上並びに平成28年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	当連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2～4四半期前提 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
為替レート (円/1米ドル)	¥120.12	¥123.00
燃料油価格 (米ドル/MT)	US\$360.40	US\$405.00

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,346	5,497
営業未収金	1,268	1,442
貯蔵品	618	647
その他	1,855	1,496
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	9,088	9,081
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	24,050	23,337
建物及び構築物(純額)	15,306	15,105
土地	1,033	1,033
信託建物及び信託構築物(純額)	4,792	4,733
信託土地	3,935	3,935
建設仮勘定	1,139	1,533
その他(純額)	474	450
有形固定資産合計	50,731	50,128
無形固定資産	459	436
投資その他の資産		
投資有価証券	14,449	11,812
その他	1,122	1,125
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,571	12,937
固定資産合計	66,761	63,502
資産合計	75,850	72,584

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,557	1,211
短期借入金	3,030	2,930
1年内返済予定の長期借入金	3,796	3,409
未払法人税等	9	11
賞与引当金	101	24
用船契約損失引当金	458	458
その他	1,002	939
流動負債合計	9,955	8,985
固定負債		
長期借入金	21,566	20,232
繰延税金負債	3,529	3,412
退職給付に係る負債	55	49
受入保証金	2,062	2,061
長期前受収益	564	564
特別修繕引当金	172	183
用船契約損失引当金	1,638	1,524
その他	356	327
固定負債合計	29,946	28,355
負債合計	39,902	37,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,625
利益剰余金	20,128	19,297
自己株式	△1,006	△1,007
株主資本合計	33,514	32,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,196	2,224
繰延ヘッジ損益	△98	△63
為替換算調整勘定	334	399
その他の包括利益累計額合計	2,433	2,560
純資産合計	35,947	35,244
負債純資産合計	75,850	72,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	1,847	—
営業原価	1,417	—
営業総利益	430	—
売上高	—	5,318
売上原価	—	5,563
売上総損失(△)	—	△245
販売費及び一般管理費	163	386
営業利益又は営業損失(△)	267	△632
営業外収益		
受取配当金	41	61
持分法による投資利益	17	11
その他	11	37
営業外収益合計	70	109
営業外費用		
支払利息	53	104
その他	3	47
営業外費用合計	57	152
経常利益又は経常損失(△)	280	△674
特別利益		
固定資産売却益	0	1
ゴルフ会員権売却益	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	280	△673
法人税、住民税及び事業税	12	25
法人税等調整額	76	△94
法人税等合計	89	△68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	190	△604
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	190	△604

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	190	△604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	36
繰延ヘッジ損益	△1	34
為替換算調整勘定	—	64
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△8
その他の包括利益合計	27	127
四半期包括利益	218	△477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	△477
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	280	△673
減価償却費	325	1,146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△76
用船契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	△114
受取利息及び受取配当金	△44	△66
支払利息	53	104
持分法による投資損益(△は益)	0	10
船舶燃料受渡精算金	—	△16
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	20	△172
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	12	121
貯蔵品の増減額(△は増加)	—	106
仕入債務の増減額(△は減少)	△76	△345
未払費用の増減額(△は減少)	21	9
預り金の増減額(△は減少)	20	42
未払又は未収消費税等の増減額	193	△43
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	5	△0
その他	△129	44
小計	606	67
利息及び配当金の受取額	43	65
利息の支払額	△50	△113
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△43	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	557	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△122	△399
固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の償還による収入	—	100
関係会社出資金の払戻による収入	—	2,565
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100	△100
長期借入金の返済による支出	△592	△1,821
配当金の支払額	△117	△182
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813	△2,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△380	148
現金及び現金同等物の期首残高	1,435	5,226
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△47	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,008	5,374

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	物流 事業	不動産 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	794	1,053	1,847	—	1,847
セグメント間の営業収益又は振替高	—	1	1	△1	—
計	794	1,054	1,848	△1	1,847
セグメント利益	58	359	418	△150	267

(注) 1. セグメント利益の調整額△150百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△150百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,313	780	1,224	5,318	—	5,318
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	3,313	780	1,225	5,319	△0	5,318
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△992	91	542	△357	△274	△632

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△274百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△274百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年10月1日付の当社と旧乾汽船株式会社との経営統合に伴い、前第3四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントの区分に「外航海運事業」を新たに追加し、従来の「物流事業」を「倉庫事業」に名称変更しております。これに伴い、報告セグメントは「外航海運事業」、「倉庫事業」、「不動産事業」の3区分となります。また、「外航海運事業」と「倉庫事業」を併せて、「ロジスティクス」と総称しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式追加取得による完全子会社化)

当社は、平成27年7月1日付で持分法適用関連会社であるイヌイ運送株式会社（以下、イヌイ運送）の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イヌイ運送株式会社

事業の内容 一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業他

(2) 株式取得の目的

当社とセンコー株式会社は、引越事業を営むイヌイ運送において、平成21年より、約6年に亘り共同して同社事業の成長を目指してまいりました。この取り組みにより一定の成果は得られましたが、両社は、近年の厳しい事業環境の下、さらなる事業の成長には、経営の一元化が適しており、当社がセンコー株式会社の出資分を引き取ることで合意に至りました。なお、両社は引越事業に関する相互協力の関係を維持・継続し、イヌイ運送の事業の発展に寄与してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法定形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とし、イヌイ運送の発行済株式の100%を保有することとなったためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1,022百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産（信託受益権）の譲渡について決議し、同日付で信託受益権売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

資産ポートフォリオ戦略の一環として投下資金を回収し、環境の変化に対応した資産マネジメントに充てるため。

2. 譲渡する相手先

合同会社コウバマヤ

3. 譲渡資産の内容

資産の名称	神戸みなと倉庫
所在地	兵庫県神戸市灘区灘浜町2-1
敷地面積	32,807.64 m ²
建物延床面積	70,109.21 m ²
譲渡価額	11,400百万円
帳簿価額	8,610百万円
譲渡益	2,789百万円
現況	賃貸物流施設

4. 譲渡の時期

契約締結日	平成27年8月7日
物件引渡期日	平成27年9月30日(予定)

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期第2四半期において、特別利益として固定資産売却益約2,789百万円を計上する見込みです。